

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530737

研究課題名(和文)父親の育児参加を促進する社会福祉支援プログラムの開発に関する研究

研究課題名(英文)A study on the development of social welfare support program that promotes father's childcare participation

研究代表者

金 潔 (JIN, Jie)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：50347811

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：定量的調査ならびに定性的調査を通して、父親の育児参加は日中韓の育児期の父親および母親の育児効力感、夫婦関係満足感、精神的健康、QOLにとって重要な役割を果たしていることが示唆された。

今後、父親の親役割観の醸成および「社会全体で子育てを」という子育て観の形成に関する啓発活動、地域子育て支援員の全戸訪問調査による子育て家庭の状況把握やニーズに応じた情報提供、父親育ち支援ならびに地域の育児力の向上、父親の育児参加を職場環境の改善を含めた社会全体で支援する仕組みの構築、この4つを柱に父親の育児参加を促進する社会福祉支援プログラムとして推し進めていくことが求められる。

研究成果の概要(英文)：This study, through both qualitative and quantitative investigations in Japan, China and Korea, shows that father's childcare participation during early childhood has positive impacts on the feeling of efficacy, marital satisfaction, mental health, and quality of life(QOL) for both father and mother. It will be required to advance the social welfare support program to promote father's childcare participation by the following four major activities: (1) training of parental role concepts for father and enlightening activities for childcare outlook formation of so-called "childcare by the whole society"; (2) understanding of the home environment through home visiting by the local parenting supporters and provision of information that meets the needs; (3) improvement of childcare support for father and childcare force in the region; and (4) construction of a system for the whole society to support father's childcare participation including work environment improvement.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：日中韓・父親の育児参加 ワーク・ライフ・バランス 育児効力感 夫婦関係満足感 精神的健康 QOL 親役割観 社会福祉支援プログラム

1. 研究開始当初の背景

(1) 父親の育児参加の促進・阻害要因の検討
・若い親世代がワーク・ライフ・バランスを実現するには、母親のみならず、父親が育児に積極的に参加することを促進するための環境整備が喫緊の社会問題として位置づけられている(男女共同参画会議「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向、2007)。
・日本の父親の育児への参加状況は、第1回の「全国家庭動向調査」が実施された1993年以降、ほぼ上昇傾向にあるものの(国立社会保障・人口問題研究所、1993; 2000; 2006)、依然として量・質とも低い水準にとどまっている(酒井 2007)。この傾向は韓国や中国に於いても同様とされている。

・研究代表者は、過去3年間、父親の育児参加に関する基礎資料を得るために、日本と中国の育児期の父親を対象にアンケートを実施した。その結果、日本の父親の育児参加を阻害する要因が父親の労働時間と母親の労働時間となっていること、また、日中両国のデータに於いて、父親の育児参加を促進していた変数は「親役割観」となっていることを明らかにした(金潔他 2008)。

(2) 若い親世代の親役割観の意識向上を企図した方策の開発

・先行研究において、現代の父親が自身の親役割観について否定的に捉える傾向が強く、親役割観について肯定感を抱くことは容易ではないことを推察させる報告が多く認められる(大日向 1988; 遠藤他 2003)。また、父親と母親とでは、親役割観の肯定という自己についての意識が、「児との関わり」という行動を支える、という報告も認められる(青木他 2005)。

・しかし、父親の親役割観の醸成にねらいを置いた地域密着型の支援プログラムの開発は、いまだほとんどなされていない。

・従って、その実証的検討を日本のみならず、韓国や中国の父親のデータも駆使しながら、その因果関係モデルの普遍性の実証的な検討と理論開発を推し進めていくことは、実践的にも意義深いものと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、社会福祉学の実践的課題として、若い父親に対するワーク・ライフ・バランスの実現を志向した地域密着型の「育児参加促進プログラム」の開発をねらいとして、東アジア(日本、中国、韓国)の若い父親世代(末子の年齢が就学前)を対象に、(1)父親の育児参加が自身のウェルビーイングにどのようなインパクトを与えるのか、また(2)父親の育児参加を促進・阻害する要因は何かを、実証的に明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、定量的調査ならびに定性的調査を通して、柔軟なワーク・ライフ・バランスの実現を考慮した父親の育児参加を促進

する地域密着型の育児参加促進プログラムを開発することに資するデータを、東アジア(日本、中国、韓国)の父親を対象に収集し、それを基礎に父親の育児参加に関連した因果関係モデルの実証的な検討を行なう。

4. 研究成果

(1) 東アジア(日本、中国、韓国)の若い父親世代(末子の年齢が就学前)を対象に、アンケート調査を実施し、有効なデータを得ることができた。

父親の育児参加は日中韓の育児期の父親および母親の育児効力感、夫婦関係満足感、精神的健康、QOLにとって重要な役割を果たしていることが示唆された。

東アジア3か国における父親の育児状況および子育て観

本研究では、父親の育児状況および育児に関する考え方を把握するとともに、3か国の特徴を理解することを目的とした。

調査結果から、3か国に多くの共通点がみられた。まず、父親の時間配分において、3か国ともに父親が母親より労働時間が長く、子どもとの交流時間や家事参加時間は短くなっていた。また、保育所の送迎は主に母親と父親が行っていた。育児に関する父親の考え方について、子どもの健康に最も関心を持っていること、子どもや家族と一緒に過ごす時間を最も重要だと思っていることも3か国に共通している。3か国の相違点は、緊急時子どもの世話をお願いするところとして、日本と韓国は母方の祖父母を、中国は父方の祖父母となっていた。

以上の結果から、3か国の父親は子どもや家族との交流を望んでいても労働時間が長く、家庭への時間が十分配分できない状況にあり、ワークとライフのバランスが取れていない状況にあることが推察される。

父親の育児参加と育児効力感およびQOLの関係性に関する日中韓比較研究

本研究では、日本、中国、韓国における父親の育児参加が育児効力感を通して自身のQOLに影響を与えるといった因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関係性について実証的な検討を行なった。

統計解析の結果、日本、中国、韓国のすべてのデータにおいて、父親の育児参加が育児効力感を通して間接的に自身の健康関連QOLに関連していることが明らかとなった。従来、父親の子どもとの遊びや世話のような育児参加は家族への愛情や父親になることによる発達と関連があること1)、他者のため行った自分の役割が有用であると感じることが生活満足感と関係すること2)が報告されており、おおむね合致する結果であると言える。また、Schindler(2010)3)の研究結果と同様に、3か国の父親においても、彼らの育児参加の頻度の高さが育児に対する父親の自信感を高め、さらに生活全般の質を向上させ

ることが確認できた。

韓国と日本では、いまだに家庭内の父親の役割は稼ぐことが中心となっており、育児についても基本的育児よりは遊びの育児が強い傾向にある。家族を重要視する中国では、父親は主に社会規範などを子どもに教え、母親は子どもの日常生活の世話を担当している4)。また、改革開放政策を背景に人々の自由な個人生活の追求が強まったが、夫と妻の平等性は比較的高いものの、家事や育児において母親がより多くを分担しているのが一般的な姿である。

しかし、父親の育児参加が父親のウェルビーイングを促進するならば、子どもとの共有時間を充実させ、楽しむことから、父親の育児を促すことが有効と考えられる。育児参加が家族のための強要的な育児でなく、自分の人生を充実させる育児へと男性や社会の意識が転換していくことが望まれる5)。

ただし、統計学的には、父親の育児効力感に対する育児参加の説明率は3か国ともに10%未満となっていることから育児効力感を高める他の要因の検討、育児参加と自身のQOLの関係については継続的な検討が必要である。例えば、Bandura(1977)6)によると、自己効力感はある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知を指しており、育児参加を行動として見なすなら、育児効力感はその先行要因として位置付けることもできる。従って、育児効力感と育児参加の関連性については今後の課題としてさらなる検討が必要である。加えて、従来の研究7)8)では、提供的サポートはそのサポートに対する自らの評価を通して生活満足感や心理的ウェルビーイングを高めるといった知見が得られているが、このとき、提供的サポートと生活満足感の直接的な関連性は支持されなかったことから、育児参加と自身のQOLの間には直接的な関係ではなく、媒介要因の存在可能性についても念頭すべき課題であるといえる。

以上の結果から、日本、中国、韓国の父親において、父親の育児参加が育児効力感を通して間接的に健康関連QOLに統計学的に有意な関連性を示していることを明らかにした。3か国は同じ儒教文化圏に属しつつ、理念と社会的制度の変化により、各国の育児の様子は共通点と相違点が存在すると思われる。しかし、そのような比較研究はあまりなされておらず、特に中国の場合、父親の育児分担に関する議論はほとんど行われていなかった9)。従って、父親の育児参加による親役割に対する自信感が自身のQOLにどのような関連性があるのかについて、3か国の状況を把握することに意義があり、父親の育児参加を促進することの重要性が示唆された。

文献：

1) 森下葉子「父親になることによる発達とそれに関わる要因」、発達心理学研究、17(2)、2006年、182-192

2) Gruenewald, T.L. Karlamangla, A.S. Greendale, G. A. et al. Feelings of Usefulness to Others, Disability, and Mortality in Older Adults - The MacArthur Study of Successful Aging. Journal of Gerontology. PSYCHOLOGICAL SCIENCES, 62B(1), 2007, 28-37

3) Schindler, H. S. The Importance of Parenting and Financial Contributions in Promoting Fathers' Psychological Health. Journal of Marriage and Family, 72(2), 2010, 318-332

4) 劉楠「現代中国における父親の養育行動と高校生の自尊感情：山西省の農村部と都市部の比較」Proceedings、2011年、33-42

5) 岩崎香織「論文Today 父親の心理的健康の促進における育児と財政的貢献の重要性」、日本労働研究雑誌、604、2010年、97-98

6) Bandura, A. Self-efficacy: toward a unifying theory of behavioral change. Psychological Review, 84(2), 1977, 191-215

7) 朴志先、金潔、近藤理恵、桐野匡史、尹靖水、中嶋和夫「未就学児の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係」、日本保健科学学会、13(4)、2011年、160-169

8) 矢庭さゆり「要介護(支援)認定を受けた高齢者の他者への提供サポートが他者貢献感および生活満足感に与える影響」、新見公立短期大学紀要、29、2009年、59-65

9) ソンユジン「中国家族における女性の地位-6つの都市と農村地域を中心に-」、韓国人口学、28(1)、2005年、203-233

日中韓における父親の育児行動と育児効力感および精神的健康の関連性に関する比較研究

Schindler(2010)は、アメリカの父親を対象に追跡調査を行い、父親の育児遂行の頻度の高さは、有意に自己効力感を高め、ディストレスを軽減する効果を持ち、育児遂行の頻度の増加は、ディストレスを有意に軽減することを明らかにした。Schindlerの研究成果を参考に、本研究では父親の育児行動が自身に与える肯定的なインパクトに視点をおき、父親の育児行動と育児効力感および精神的健康の関連性について実証的な検討を行った。

本研究では、父親の育児行動が直接的にまたは、育児効力感を經由して精神的健康に影響するとした因果関係モデルを仮定した。この因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関連性は、構造方程式モデリングで解析した。また、統制変数として、父親の年齢、子どもの数、末子の年齢を投入した。

父親の育児行動において、「毎日・毎回している」と回答した割合が最も高かった項目は、日本では、「子どもを風呂に入れる(40.9%)」、中国では、「看病をする/病院に連れて行く(36.6%)」、韓国では、「子ど

もの遊び相手をする(19.9%)」であった。育児効力感において、「常にそう思う」と回答した割合が最も高かった項目は、日本、中国、韓国の3か国とも、「私は、子どもとの間でうまくいかない事があると、うまくいくまで頑張れると思う」であり、それぞれ18.9%、44.3%、31.1%であった。精神的健康において、2点以下/3点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3点以上の抑うつ傾向にあるとみられる父親は、日本が28.2%、中国が28.6%、韓国が53.0%であった。

前記仮定した因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関連性を検討した。その結果、因果関係モデルのデータへの適合度は、3か国すべて統計学的に許容される水準にあった(日本： $\chi^2(df)=119.599(78)$ 、 $CFI=0.981$ 、 $TLI=0.985$ 、 $RMSEA=0.043$ 、中国： $\chi^2(df)=167.618(65)$ 、 $CFI=0.908$ 、 $TLI=0.926$ 、 $RMSEA=0.074$ 、韓国： $\chi^2(df)=87.605(58)$ 、 $CFI=0.969$ 、 $TLI=0.974$ 、 $RMSEA=0.058$)。

次に変数間の関連性を検討した結果、日本データでは、父親の育児行動から育児効力感に向かうパス係数が0.255と有意な正の関連性があった。また、育児効力感から精神的健康に向かうパス係数は-0.180と負の関連性を示しており、育児行動から精神的健康に向かうパス係数は-0.246と負の関連性を示していた。なお、育児行動に対する説明率は12.5%、育児効力感に対する説明率は6.9%、精神的健康に対する説明率は12.0%であった。

中国データでは、父親の育児行動から育児効力感に向かうパス係数が0.312と有意な正の関連性があった。また、育児効力感から精神的健康に向かうパス係数は-0.292と負の関連性を示していた。しかし、育児行動と精神的健康の関連性は統計学的に有意ではなかった。なお、育児行動に対する説明率は7.5%、育児効力感に対する説明率は10.9%、精神的健康に対する説明率は16.6%であった。

韓国データでは、父親の育児行動から育児効力感に向かうパス係数が0.214と有意な正の関連性があった。また、育児効力感から精神的健康に向かうパス係数は-0.485と負の関連性を示していた。しかし、育児行動と精神的健康の関連性は統計学的に有意ではなかった。なお、育児行動に対する説明率は20.8%、育児効力感に対する説明率は10.8%、精神的健康に対する説明率は22.8%であった。

本研究では、日中韓の3か国のデータにおいて、父親の育児行動が育児効力感を通して精神的健康に関連していることが明らかとなった。Schindler(2010)の研究結果と同様に、日中韓3か国の父親においても、彼らの育児行動の頻度の多さが育児に対する父親の自信感を高め、さらに父親の抑うつ傾向を軽減させることが確認できた。これらの結

果から、父親の育児行動を促進することの重要性が示唆された。また、育児期の父親のワーク・ライフ・バランスに関連した環境整備が求められると同時に、社会福祉支援プログラムの開発が必要と言えよう。

(2) 東アジア(日本、中国、韓国)の若い母親世代(末子の年齢が就学前)を対象に、家族の状況、仕事の状況、育児を取り巻く環境、必要とする支援策などの項目を柱に、聞き取り調査を実施し、有効なデータを得ることができた。

(3) 日本、中国、韓国での研究協力者による研究体制を構築し、情報収集に積極的に努めた。

(4) 東アジア(日本、中国、韓国)の保育所、幼稚園、子育て支援機関、研究機関などを訪問し、支援者側からみた若い親世代の子育ての現状や社会全体の子育て観、支援体制などについても把握することができ、一定の成果を得ることができた。

(5) 以上の研究成果を踏まえ、若い父親世代の柔軟なワーク・ライフ・バランスの実現を志向した、父親の育児参加を促進する地域密着型の育児参加促進プログラム構築の手がかりが得られた。

今後、父親の親役割観の醸成および「社会全体で子育てを」という子育て観の形成に関する啓発活動、地域子育て支援員の全戸訪問調査による子育て家庭の状況把握やニーズに応じた情報提供、父親育ち支援ならびに地域の育児力の向上、父親の育児参加を職場環境の改善を含めた社会全体で支援する仕組みの構築、この4つを柱に父親の育児参加を促進する社会福祉支援プログラムとして推し進めていくことが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

金潔、朴志先、東アジア3か国における父親の育児状況および子育て観、鴨台社会福祉学論集、査読有、第23号、2014、1-10

金潔、朴志先、桐野匡史、尹靖水、中嶋和夫、父親の育児参加と育児効力感およびQOLの関連性に関する中韓比較研究、鴨台社会福祉学論集、査読有、第22号、2013、43-52

[学会発表](計1件)

金潔、朴志先、桐野匡史、中嶋和夫、日中韓における父親の育児行動と育児効力感および精神的健康の関連性に関する比較研究、日本社会福祉学会、2013年9月21日、北星学園大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 潔 (JIN, Jie)
大正大学・人間学部・准教授
研究者番号： 50347811

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

中嶋 和夫 (NAKAJIMA, Kazuo)
岡山県立大学・保健福祉学部・教授
研究者番号： 30265102
桐野 匡史 (KIRINO, Masafumi)
岡山県立大学・保健福祉学部・助教
研究者番号： 40453203
佐々井 司 (SASAI, Tsukasa)
国立社会保障・人口問題研究所・第4室長
研究者番号： 30415830

(4) 研究協力者

川西 恭子 (KAWANISHI, Kyoko)
順天堂大学・医療看護学部・非常勤講師
曾 凡林 (ZENG, Fanlin)
中国華東師範大学・学前教育与特殊教育学院・准教授
朴 志先 (PARK, Jisun)
韓国又松大学・社会福祉児童学部・招聘教授